



# 紀要のインパクトファクター：『国民経済雑誌』の雑誌自己引用

三古，展弘

---

**(Citation)**

国民経済雑誌, 227(4):83-93

**(Issue Date)**

2023-06-10

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/0100482442>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482442>



# 国民経済雑誌

THE  
KOKUMIN-KEIZAI ZASSHI  
(JOURNAL OF ECONOMICS & BUSINESS ADMINISTRATION)

紀要のインパクトファクター：  
『国民経済雑誌』の雑誌自己引用

三 古 展 弘

国民経済雑誌 第227巻 第4号 抜刷

2023年6月

神戸大学経済経営学会

# 紀要のインパクトファクター： 『国民経済雑誌』の雑誌自己引用

三 古 展 弘<sup>a</sup>

大学紀要は長い歴史を持つものも多いが、その存在意義に疑問を呈されることもある。そこで、本稿では雑誌の影響度を測る指標として提案されているインパクトファクターを紀要について算出することを試みた。算出したインパクトファクターは雑誌自己引用のみのインパクトファクターであるが、これを採用したのは算出が容易で Web of Science 収録雑誌とも比較可能だからである。『国民経済雑誌』を対象に雑誌自己引用のみのインパクトファクターを算出した結果、2022年には0.0263、2012年には0.1189という値を得た。これを、2021年の Web of Science の SSCI (Social Science Citation Index) 収録雑誌の値と比較したところ、Transportation, Business, Economics, Management のいずれのカテゴリの平均値と中央値よりも低い値であった。

キーワード 紀要, 国民経済雑誌, 雑誌自己引用, インパクトファクター

## 1 はじめに

紀要を明確に定義することは難しいが、『図書館情報学用語辞典』（日本図書館情報学会用語辞典編集委員会、2007）（2020年に第5版が出版されているが筆者が参照したのは第3版である）を見ると、「本来は、学会や研究機関の会合で発表された講演の記録、または、報告事項の概要を収録した印刷物のこと。日本では、主として大学や学会などに提出された論文や研究発表を掲載する機関誌に紀要という語が多く用いられている。実際には、論文だけではなく、会議の記録や報告なども掲載されていることが多く、学術報告や研究報告の色彩が強い。」という定義がされている。また、『日本国語大辞典』（日本国語大辞典第二版編集委員会、2003）には、「大学や研究所などから出す研究論文を収録した定期行物」との説明がある。

紀要は日本の多くの大学で発行されている。現在発行されている大学紀要の総数を把握す

---

a 神戸大学大学院経営学研究科, sanko@kobe-u.ac.jp

ることは容易ではないが、その概数を知るためにいくつかの資料を参照した。伊藤（2021）は短期大学の紀要を扱った研究であるが、その中で日本の大学紀要の総数を明らかにしようとした既存研究を紹介している。そこに含まれる1979年～2011年の調査結果が示すところでは、「大学・短大・高専」や「大学・短大等」が発行している紀要は2000誌を超えている。また、伊藤（2021）が行った短期大学紀要の調査では、「短期大学制度が発足した1950年から現在までに存在した全ての短期大学が刊行した紀要類の誌数」は752校が発行した2210誌であり、調査時点で刊行中のものは464誌であった。これとは別に、学問分野別の紀要類発行件数を出版大学別に整理したものに、宮川（2002）がある。そこでは、2002年時点の国立大学紀要類発行件数が1390件であり、文科系紀要類で神戸大学は10位（15件/426件）、法・経・商系紀要で神戸大学は1位（10件/121件）となっている。

大学紀要の存在意義については議論も多い。否定的な意見は、大学教員の評価において、英文雑誌への査読審査付き論文の掲載が重視されていることと無縁ではない。中でも、インパクトファクター付きの雑誌への論文掲載が特に評価される傾向にある。一部に査読審査付き論文の掲載や英文論文を受け付ける紀要もあるが、査読審査なしの和文論文を掲載しているものが依然として多い。一方で肯定的な見方には、発表の機会の提供が挙げられる。竹内（2012）は人文社会科学領域の研究者から聞いた話を紹介する形で、ページ数の制約が少ないことや、学術雑誌の掲載には不向きな「資料」類の出版もできることを利点として挙げている。

筆者の個人的な想像に過ぎないが、学術雑誌の数が限られていた時代、特に出版物が紙媒体によるものに限られていた時代には、紀要での発表機会は貴重でありその存在意義も大きかったと思われる。しかし、今日ではインターネット上での発信も容易であり、紙媒体のみでの出版は研究成果を広く発信するという意味では不利である（この点、最近ではいくつかの紀要も電子化されており、紀要の発信力は向上した）。個人の管理するウェブページでは研究成果を永続的に管理することは難しいが、プレプリントサーバーには Digital Object Identifier (DOI) が付与され永続的な記録が可能なものもある（MEXT-NISTEP プレプリント調査・検討チーム、2020）。

紀要についての研究はこれまでもいくつかある。石田（1976）は図書館として刊行物を扱いやすいかどうか、刊行物を追跡しやすいかどうか、という観点から分析している。発行頻度数（年間）、総ページ数（年間）、発行部数、が多い紀要は逐次刊行物として定常性もしくは安定性を持っているため、図書館として扱いやすいと主張している。分析の対象は大学紀要1218誌であり、8つの学術分野の紀要を個別に分析した結果と、全紀要を分析した結果が報告されている。結果として、全紀要1218誌のうち76.8%が半年刊以下、76.8%が年間300ページ以下、80.9%が1000部以下となっているのに対し、法政経済（法学・政治学・経済学）

分野185誌のうち48.6%が半年刊以下、52.4%が年間300ページ以下、50.8%が1000部以下となっている。法政経済分野で発行される紀要は、他の学術分野に比べて相対的に図書館にとって扱いやすいことを示している。このことは、法学・政治学・経済学において、紀要が相対的に重要視されてきたことを表しているとも考えられる。

糸賀・関（1986）は、大学紀要の「質」について、論文出版の媒体として選ばれるか、出版された論文が引用されるか、という2つの観点から分析している。国立2大学、公立2大学、私立2大学、単科大学4大学（経済学と教育学それぞれ2大学）で経済学または教育学を専攻とする大学専任教員を1982年度、1983年度、1984年度の3年度から延べ1207名選定し、これらの教員によって執筆された1258編の日本語学術論文を調査した。1つ目の観点については、1258編の論文のうち535編が大学紀要に収録されており、全論文の42.5%に相当するが、そのパーセンテージは所属大学で差が見られた。2つ目の観点については、大学紀要に収録された535編で引用されている学術論文1895編のうち793編が大学紀要からのものであり、41.9%に相当した。このパーセンテージの所属大学間の差は1つ目の観点ほど大きくなかった。糸賀・関は1つ目の観点の42.5%と2つ目の観点の41.9%の比率がほとんど同じであることから、論文出版の媒体として重視される程度と引用されるかどうか（引用される価値があるか）の程度に差がなく、紀要論文が質的に特に劣るわけではないという議論を展開している。ただし、1985編の引用論文を793編の大学紀要からの引用と1102編のその他雑誌からの引用に分けたとき、執筆者自身の自己引用の比率は前者で50.8%（403編）、後者で20.5%（226編）であった。このことについて、糸賀・関は継続的に1つのテーマを追いかけた研究の成果を大学紀要で発表し続けることが理由という考察を行っている。なお、535編に含まれる引用文献が1895編であることは少ないように思われるが、単行書（統計、白書、報告書を含む）が除外されていることが理由と思われる。

インパクトファクターに関連して自己引用の問題も指摘されている。ここでは、2つの自己引用を取り上げる。1つ目は著者による自己引用である。これは、著者が過去に執筆した自身の論文を引用することで、それ自体は全く問題ない。しかし、自身の論文の引用数を多く見せるために、不必要に引用することは問題とされている。2つ目は雑誌による自己引用であり、「雑誌自己引用」と呼ぶことにする。これは、論文執筆者が、同じ雑誌に収録された過去の論文を引用することを指す。これ自体は、著者による自己引用と同様に、全く問題ない。しかし、雑誌の編集者が、論文執筆者に当該雑誌に掲載されている論文を不必要に引用することを強制すること、強制しないまでも暗に引用の期待をほのめかすことの問題が指摘されている。この背景には、当該雑誌の論文引用回数を増やすことが、雑誌のインパクトファクター上昇に直結することがあると考えられる。なお、Chorus（2015）は、雑誌自己引用の中には、論文の著者自身が、雑誌編集者が当該雑誌に掲載された論文を引用してほしい

という期待を押し量り、自ら進んで引用することも含まれるとしている。ただし、この特定は難しいと考えられる。

Chorus and Waltman (2016) は全引用論文に占める当該雑誌で出版された論文の比率を、インパクトファクター対象年（過去2年）とそれ以前について算出し、前者が後者に対して近年増加傾向にあることを示している。そして、この傾向は近年のインパクトファクター重視の動きと合致し、雑誌自己引用の強制の可能性を論じている。一方、Gazni and Didegah (2021) は雑誌掲載論文の関連性（relatedness）指標を用い、投稿先の雑誌に掲載された論文を引用することは、学術雑誌の多くが特定の研究テーマについての学術成果を収録することを考えれば当然であり、雑誌自己引用が高いことは論文がその雑誌に適合し、読者の関心に合致するという意味で、正当に評価されるべきという主張をしている。

そのほか、Akbaritabar et al. (2022) は同一の研究内容を扱った論文のプレプリント版と雑誌掲載版を比較し、そこに含まれる参考文献がどのように追加・削除されたかを分析している。そして、学問分野別に、研究背景、方法論、結果の解釈等のどこで引用されている論文に変更があったかを考察している。この方法は、査読の過程で雑誌自己引用の強制が疑われる場合があったかの特定にも有用と考えられるが、追加・削除された論文掲載誌等について、はっきりした結果は得られなかったとしている。また、一部の雑誌では査読は匿名ではなく記名で行われ、論文採択後に論文本体とともに査読者名と査読報告書も出版されている。Peebles et al. (2020) はこのような雑誌掲載論文を対象にして、査読の過程で参考文献に追加することを求められた論文が、査読者自身によるものかそれ以外の著者によるもので、著者の受容程度に差があるかを分析している。その結果、著者は相対的に査読者自身による論文のほうをより多く引用文献に加える傾向にあり、記名の査読は査読者による自己引用の強制の抑止に否定的な結果が得られている。

本稿の目的は、神戸大学経済経営学会が出版する『国民経済雑誌』が月刊から季刊へ移行するこの時期に、紀要について考えることである。近年の学術雑誌の評価においてインパクトファクターが注目を集めていることに鑑み、『国民経済雑誌』のインパクトファクターの一部を算出することを試みた。2節で説明する本来の意味でのインパクトファクターを算出するには、『国民経済雑誌』掲載論文がどの雑誌に何回引用されたかをカウントする必要がある。しかし、どの雑誌に引用されたときにカウントするかという雑誌の選定、また、選定後の実際のカウント、という2点で膨大な作業を必要とし、現実的ではない。本稿で取り扱うのは、雑誌自己引用のみ（この意味で、上で「一部」と表記した）のインパクトファクターである。本稿の貢献は、(1) 雑誌自己引用のみのインパクトファクターは紀要であっても当該雑誌のバックナンバーを用い容易に算出可能であることを示すこと、(2) 算出された雑誌自己引用のみのインパクトファクターは Web of Science 収録雑誌とも同一の尺度で比較可

能であることを示すこと、(3)『国民経済雑誌』の雑誌自己引用のみのインパクトファクターを計算し Web of Science 収録雑誌の関連分野の値と比較すること、である。

本論文は以下のように構成される。まず、2節では雑誌自己引用のみのインパクトファクターを説明する。3節では、『国民経済雑誌』について関係するものを紹介する。4節では、『国民経済雑誌』を対象とした雑誌自己引用のみのインパクトファクターを算出しそれを Web of Science 収録雑誌の値と比較する。5節で、本稿をまとめる。

## 2 雑誌自己引用のみのインパクトファクター

学術雑誌の影響力を数値によって表す指標として Web of Science のインパクトファクターがある。2節では、これを Journal Citation Reports (Clarivate, 2023) を参考に説明する。式(1)は2021年の Journal Impact Factor (JIF) の算出式を示したものである。分母に示すのは当該雑誌の2019年と2020年に収録されている引用可能な論文数であり、分子に示されるのが分母に含まれる論文が2021年に引用された回数を示している(分母と分子の非対称性の問題が指摘されているが(Larivière and Sugimoto, 2019), ここでは立ち入らない)。

$$JIF = \frac{\text{Citations in 2021 to items published in 2019 and 2020}}{\text{Number of citable items in 2019 and 2020}} \quad (1)$$

これを雑誌 *Nature* の場合を例にとると、2019年と2020年に引用可能な論文がそれぞれ905編と1059編出版されており、それらの論文が2021年にそれぞれ54341回と82165回引用されていることから、 $\frac{54341+82165}{905+1059} = \frac{136506}{1964} = 69.504$  となる。

式(1)の分子の引用回数から当該雑誌に含まれる引用数を引いたものを Journal Impact Factor without Self Cites (JIFwoSC) として、式(2)で定義される。

$$JIFwoSC = \frac{\text{Citations in 2021 to items published in 2019 and 2020} - \text{Self Citations in 2021 to items published in 2019 and 2020}}{\text{Number of citable items in 2019 and 2020}} \quad (2)$$

同様に雑誌 *Nature* の場合を例にとると、分母に含まれる2019年の905編と2020年の1059編が2021年の *Nature* にそれぞれ570回と923回引用されていることから、 $\frac{54341+82165-(570+923)}{905+1059} = \frac{136506-1493}{1964} = 68.744$  となる。

式(2)で、対象とする雑誌内で引用された回数を除くことで、雑誌自己引用の強制が行われている場合の影響を排除できる。

ここで、雑誌自己引用のみのインパクトファクターを Journal Impact Factor based on journal Self-Citations only (JIFSC) として式(3)で定義する。なお、この指標は Gazni and Didegah (2021) でも用いられている。

$$JIFSC = JIF - JIFwoSC \quad (3)$$

Journal Citation Reports (Clarivate, 2023) より *JIF* と *JIFwoSC* は入手可能であるため、Web of Science 収録雑誌についてこの指標は簡単に算出できる。雑誌 *Nature* では、69.504–68.744 = 0.7690 となる。また、式(3)は式(4)でも定義できる。

$$JIFwoSC = \frac{\text{Self Citations in 2021 to items published in 2019 and 2020}}{\text{Number of citable items in 2019 and 2020}} \quad (4)$$

式(4)を見ると、分母と分子の両方の値が当該雑誌のみに当たることで入手可能であり、紀要を含むあらゆる雑誌においてバックナンバーさえあれば、容易に算出できる。

### 3 国民経済雑誌

『国民経済雑誌』は神戸大学経済経営学会が発行する雑誌である。『国民経済雑誌』の概要を神戸大学経済経営学会のホームページ（神戸大学経済経営学会，2023）および同学会事務局への問い合わせを参考に記す。『国民経済雑誌』は1906年に日本で最初に創刊された経済学・経営学の学術雑誌である。神戸大学経済経営学会は正会員，学生会員，賛助会員から構成される。正会員は，神戸大学大学院経済学研究科，大学院経営学研究科，経済経営研究所，及び大学院国際協力研究科の教員，その他評議員会において適当と認めた者，である。学生会員は，神戸大学経済学部，経営学部の学生，神戸大学大学院経済学研究科，大学院経営学研究科及び大学院国際協力研究科の学生，その他評議員会において適当と認めた者，である。賛助会員については説明を省略する。

『国民経済雑誌』は第227巻第3号（2023年3月）までは月刊であり，各号の内容は表1に示すとおりである。1月～6月に奇数巻の第1号から第6号を発行し，7月～12月に偶数巻の第1号から第6号を発行する。各巻の第1号は特集号となっており，奇数巻は経済学分野，偶数巻は経営学分野となっている。掲載される論文は，レフェリー付き論文，論文（招待論文を含む）であるが，特集号と通常号でその扱いが異なる。通常号は，レフェリー付き論文と論文を掲載する。レフェリー付き論文は会員であるかどうかに関わらず投稿できる。論文は正会員のみ投稿可能であるが，学生会員，学外者（他大学教員，他大学院生，社会人）との共著も可能である。特集号は正会員3名からなる特集号編集委員によって編集され，執筆者に学外者を含むことができる。学外者による単著，学外者のみの共著論文も投稿可能である。なお，特集号にはレフェリー付き論文は掲載されず，論文のみである。また，特集号に含まれる学外者による論文を特に招待論文と区分することがある。論文以外に，講演記録，調査・実践報告，書評，特別寄稿等があるが，本稿では対象としないため説明は省略する。

なお，1節の内容と関連することとして，『国民経済雑誌』には英語論文も投稿可能（2016年1月20日編集委員会の議事録に承認の記録有）であり，出版後1年を経た論文は著者の許



表1 『国民経済雑誌』の巻号と掲載論文の種類

	巻・号	特集号・通常号	レフェリー付き論文	論文	招待論文
1月	奇数巻・第1号	経済学分野の特集号	—	○	○
2月	第2号	通常号	○	○	—
3月	第3号	通常号	○	○	—
4月	第4号	通常号	○	○	—
5月	第5号	通常号	○	○	—
6月	第6号	通常号	○	○	—
7月	偶数巻・第1号	経営学分野の特集号	—	○	○
8月	第2号	通常号	○	○	—
9月	第3号	通常号	○	○	—
10月	第4号	通常号	○	○	—
11月	第5号	通常号	○	○	—
12月	第6号	通常号	○	○	—

注：論文以外の区分のものは省略。

諾を得ているものは神戸大学学術成果リポジトリ Kernel で公開されている。2023年1月発行の第227巻第1号の発行部数は1460部である。

#### 4 分析の方法と結果

分析の方法と結果について、表2を見ながら説明する。調査対象とするのは『国民経済雑誌』の2022年とその10年前の2012年の雑誌自己引用のみのインパクトファクターである。2022年には第225巻と第226巻のそれぞれ第1号から第6号の合計12号が、2012年には第205巻と第206巻のそれぞれ第1号から第6号の合計12号が発行されている。2022年に掲載された論文数（レフェリー付き論文，論文，招待論文）は58編であり，2012年は74編であった。これらの論文に，対象期間の前年と前々年に出版された論文（レフェリー付き論文，論文，招待論文）が何回引用されたかをカウントした。その結果，2020年と2021年に出版された114編の論文は2022年に3回引用されており，2022年の雑誌自己引用のみのインパクトファクターは0.0263であった。また，2010年と2011年に出版された143編の論文は2012年に17回引用されており，2012年の雑誌自己引用のみのインパクトファクターは0.1189であった。

Web of Science 収録雑誌について、『国民経済雑誌』に掲載される内容と関係のあると思

表2 『国民経済雑誌』の雑誌自己引用のみのインパクトファクター

対象年(巻) A	Aの収録論文数	対象年の前々年と前年(巻) B	Aに引用されたBの回数 C	Bの収録論文数 D	JIFSC=C/D
2022年(第225巻, 第226巻)	58	2020年, 2021年(第221巻~第224巻)	3 <sup>a</sup>	114	0.0263
2012年(第205巻, 第206巻)	74	2010年, 2011年(第201巻~第204巻)	17 <sup>a</sup>	143	0.1189

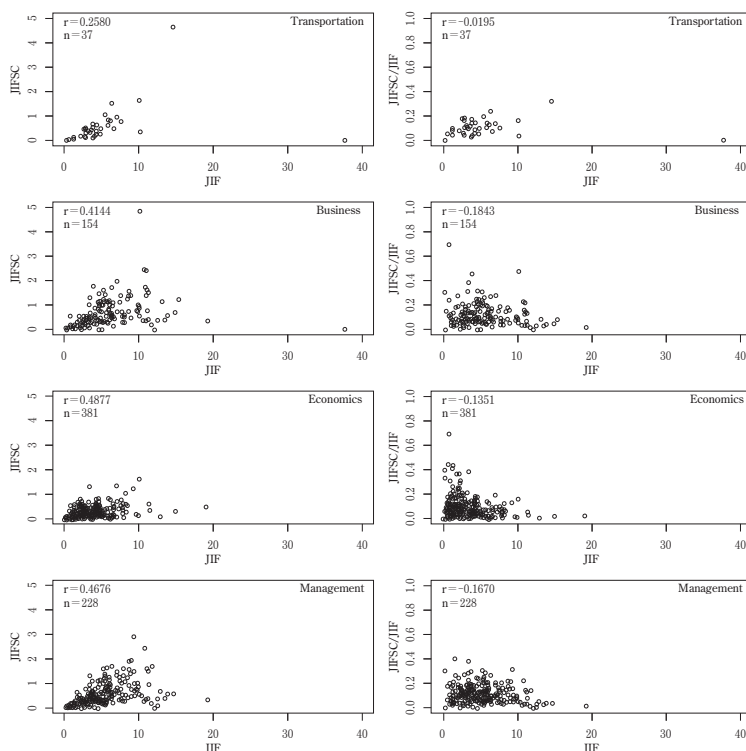
a 著者による自己引用(内数)は，2022年は3編，2012年は15編。

表3 Web of Science の SSCI 収録誌の JIF, JIFSC, JIFSC/JIF の記述統計

Index and Category	n	Min	1st Q	Median	Mean	3rd Q	Max	IQR <sup>a</sup>
<i>JIF</i>								
Transportation	37	0.262	2.829	3.841	5.366	5.899	37.667	3.070
Business	154	0.236	3.035	5.016	5.668	7.691	19.241	4.657
Economics	381	0.083	1.287	2.059	2.827	3.788	19.013	2.501
Management	228	0.236	2.834	4.558	5.171	6.916	19.241	4.083
<i>JIFSC</i>								
Transportation	37	0.000	0.159	0.387	0.568	0.624	4.623	0.465
Business	154	0.000	0.271	0.481	0.648	0.949	4.843	0.679
Economics	381	0.000	0.063	0.131	0.209	0.277	1.627	0.214
Management	228	0.000	0.256	0.429	0.568	0.749	2.929	0.493
<i>JIFSC/JIF</i>								
Transportation	37	0.000	0.056	0.101	0.107	0.141	0.318	0.085
Business	154	0.000	0.065	0.097	0.125	0.164	0.695	0.099
Economics	381	0.000	0.031	0.066	0.083	0.111	0.695	0.080
Management	228	0.000	0.064	0.106	0.117	0.155	0.403	0.090

<sup>a</sup> Interquartile range = 3rd Q - 1st Q

図1 Web of Science の SSCI 収録誌の JIF と JIFSC (左), JIF と JIFSC/JIF (右)



われる分野について, Social Science Citation Index (SSCI) に含まれる58のカテゴリの中から, Transportation, Management, Economics, Business の4つを取り出し, 2021年の JIF,

*JIFSC*, *JIFSC/JIF*を算出した。それらを整理したものが表3である。また、各分野について横軸に*JIF*をとり、縦軸に*JIFSC*と*JIFSC/JIF*を示したものを図1に描く。

インパクトファクターの中央値と平均値は各分野とも2.0~6.0の範囲にある。雑誌自己引用のみのインパクトファクターは5に迫るものもあるが、各分野とも第3四分位数でも1に満たない。また、中央値の最小値は0.131、平均値の最小値は0.209であった。雑誌のインパクトファクターのうち雑誌自己引用によるものの比率は、70%に迫るものもあるが、各分野とも平均値、中央値、第3四分位数でも最大16.4%であり、多くの雑誌では極端に大きい値は取っていない。なお、*JIF*と*JIFSC*には正の相関があるが、Transportationについてはそれが一番小さかった。また、*JIF*と*JIFSC/JIF*には負の相関があるが、Transportationではその絶対値が一番小さかった。これに『国民経済雑誌』の雑誌自己引用のみのインパクトファクター（2022年の0.0263と2012年の0.1189）を重ねると、Transportation, Business, Economics, Managementのいずれの雑誌自己引用のみのインパクトファクターの中央値と平均値よりも小さい値となった。

## 5 おわりに

本研究では、雑誌自己引用のみのインパクトファクターであれば、紀要についても簡単に算出でき、かつ、Web of Science収録雑誌とも同じ基準で比較できることを指摘し、実際に『国民経済雑誌』を対象に算出した。その結果、『国民経済雑誌』の雑誌自己引用のみのインパクトファクターは2022年には0.0263、2012年には0.1189であり、これはWeb of ScienceのSSCI収録のTransportation, Business, Economics, Managementのカテゴリーの雑誌の平均値や中央値よりも低い値であった。

ここで、実際に『国民経済雑誌』の雑誌自己引用のみのインパクトファクターを算出することを経験した感想を記したい。2012年と2022年の比較に過ぎないが、この10年で雑誌自己引用が大幅に減少している。1節でも引用したが、糸賀・関（1986）は紀要の特徴として、雑誌を発行する大学の所属研究者が1つのテーマを追いかけた研究の成果を発表し続けるということを述べている。『国民経済雑誌』においても2012年においてはこの指摘が当てはまると感じた。実際に、17編の雑誌自己引用のうち、著者による自己引用が15編を占めていることは、このことを表している。しかし、2022年においてはこのような傾向は、少なくともインパクトファクター算出の過程においては感じられなかった（『国民経済雑誌』の雑誌自己引用は3編（いずれも著者による自己引用）と激減していた）。また、英語論文の増加と、正会員と共著者の組み合わせについても様々な場合が観察された。ただし、今回は分析できていない。

本稿では、雑誌自己引用のみのインパクトファクターであれば、Web of Science収録雑誌

とも同一の基準で比較可能であることを示したに過ぎない。雑誌自己引用のみのインパクトファクターについての解釈も定まっていないことは1節で述べたとおりである。畢竟、紀要について算出した雑誌自己引用のみのインパクトファクターをどのように解釈するか、また今後どのように活用できるか、検討はできていない。しかし、本稿で示した試論が何かの役に立てば幸いである。

筆者は2018年10月から2020年10月まで『国民経済雑誌』編集委員会の委員であり、2018年10月から2019年10月までは主任を務めていた。『国民経済雑誌』季刊化が決定されたのが、筆者が主任を務めていた時期であり、紀要について考える機会を得たのが本稿執筆の動機である。本稿の記述のうち、神戸大学経済経営学会と『国民経済雑誌』については神戸大学経済経営学会事務局に情報提供をいただいた。また、筆者が主任を務めていた時期に編集委員長であられた羽森茂之教授（神戸大学大学院経済学研究科）には、本稿について貴重なコメントをいただいた。ここに記して謝意を表す。もちろん、本稿の内容についての責任は筆者にのみ存する。

#### 参 考 文 献

- Akbaritabar, A., Stephen, D., Squazzoni, F. (2022). "A study of referencing changes in preprint-publication pairs across multiple fields". *Journal of Informetrics* 16(2), Article 101258.
- Chorus, C.G. (2015). "The practice of strategic journal self-citation: It exists, and should stop (A note from the editor-in-chief)". *European Journal of Transport and Infrastructure Research* 15(3), 274-281.
- Chorus, C., Waltman, L. (2016). "A large-scale analysis of impact factor biased journal self-citations". *PLoS ONE* 11(8), e0161021.
- Clarivate (2023). Journal Citation Reports. <https://jcr.clarivate.com> (accessed on 27 January 2023)
- Gazni, A., Didegah, F. (2021). "Journal self-citation trends in 1975-2017 and the effect on journal impact and article citations". *Learned Publishing* 34(2), 233-240.
- Larivière, V., Sugimoto, C.R. (2019). "The journal impact factor: A brief history, critique, and discussion of adverse effects". In: Glänzel, W., Moed, H.F., Schmoch, U., Thelwall, M. (eds) *Springer Handbook of Science and Technology Indicators*. Springer Handbooks. Springer, Cham.
- Peebles, E., Scandlyn, M., Hesp, B.R. (2020). "A retrospective study investigating requests for self-citation during open peer review in a general medicine journal". *PLoS ONE* 15(8), e0237804.
- 石田周三 (1976). 「わが国の大学紀要についての報告」, 『大学図書館研究』, 9, 1-12.
- 伊藤民雄 (2021). 「短期大学紀要論文のアクセス可能性の向上に寄与する: 『全国短期大学紀要論文索引』の採録誌調査を通して」, 『私立大学図書館協会2019/2020年度研究助成最終報告』. <https://www.jaspul.org/ind/asset/docs/fb36bc888cdb0b9efaf76bd61f9dc03d776248fd.pdf> (2023年1月23日閲覧)
- 糸賀雅児, 関秀行 (1986). 「論文の発表と引用から見た大学紀要: 経済学と教育学を中心に」, 『Library and Information Science』, 24, 123-132.
- 神戸大学経済経営学会 (2023). <https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/kkg/> (2023年1月27日閲覧)
- 竹内比呂也 (2012). 「大学紀要というメディア: 限りなく透明に近いグレイ?」, 『情報の科学と技

術』, 62(2), 72-77.

日本国語大辞典第二版編集委員会 (2003). 『日本国語大辞典』, 第2版, 東京, 小学館.

日本図書館情報学会用語辞典編集委員会 (2007). 『図書館情報学用語辞典』, 第3版, 東京, 丸善.

宮川隆泰 (2002). 「大学の研究紀要：学術雑誌の分析試論」, 『共栄大学研究論集』, 創刊号, 145-158.

MEXT-NISTEP プレプリント調査・検討チーム (2020). プレプリントをめぐる近年の動向及び今後の科学技術行政への示唆. [https://www.mext.go.jp/content/20201026-mxt\\_jyohoka01-000010684\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201026-mxt_jyohoka01-000010684_2.pdf) (2023年1月27日閲覧)